

平成30年3月16日

第 64 期 決 算 公 告

平成 29 年 1 月 1 日 から

平成 29 年 12 月 31 日まで

神戸市須磨区弥栄台3丁目5番2号

アシックス商事株式会社

代表取締役社長 梅垣和英

貸借対照表
(平成29年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,257,047	流動負債	2,485,690
現金及び預金	3,912,797	支払手形	16,144
グループ預け金	8,144,096	買掛金	850,637
受取手形	527,684	未払金	663,669
電子記録債権	1,176,399	未払費用	29,446
売掛金	4,110,683	未払法人税等	510,482
商品	1,044,175	未払消費税等	116,997
前払費用	62,554	前受金	196
繰延税金資産	93,825	預り金	66,772
デリバティブ資産	159,752	前受収益	1,709
その他	81,078	賞与引当金	183,000
貸倒引当金	△ 56,000	デリバティブ負債	46,633
固定資産	5,674,796	固定負債	631,732
有形固定資産	2,684,840	繰延税金負債	16,476
建物	998,052	再評価に係る繰延税金負債	1,233
構築物	9,255	退職給付引当金	569,328
機械及び装置	9,466	その他	44,694
車両及び運搬具	2,200		
工具,器具及び備品	38,802	負債合計	3,117,423
土地	1,627,063	(純資産の部)	
無形固定資産	29,336	株主資本	23,033,055
ソフトウェア	28,670	資本金	450,000
その他	665	資本剰余金	5,747,788
投資その他の資産	2,960,619	資本準備金	3,085,044
投資有価証券	1,008,820	その他資本剰余金	2,662,744
関係会社株式	1,288,462	利益剰余金	16,835,267
出資金	820	利益準備金	386,500
関係会社出資金	2,377	その他利益剰余金	16,448,767
従業員長期貸付金	7,651	別途積立金	8,490,000
長期前払費用	6,241	繰越利益剰余金	7,958,767
投資不動産	249,061	評価・換算差額等	△ 1,218,635
デリバティブ資産	152,975	その他有価証券評価差額金	411,230
その他	259,209	繰延ヘッジ損益	177,816
貸倒引当金	△ 15,000	土地再評価差額金	△ 1,807,683
		純資産合計	21,814,419
資産合計	24,931,843	負債・純資産合計	24,931,843

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		33,240,972
売上原価		25,834,460
売上総利益		7,406,511
販売費及び一般管理費		4,964,695
営業利益		2,441,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,432	
仕入割引	35	
受取賃貸料	18,336	
業務受託手数料	496,428	
経営指導料	69,020	
その他	77,667	686,919
営業外費用		
支払利息	87	
売上割引	6,637	
為替差損	43,879	
投資不動産費用	8,914	
その他	3,263	62,782
経常利益		3,065,953
特別利益		
固定資産売却益	23	23
特別損失		
固定資産売却損	1,295	
固定資産除却損	0	
減損損失	7,286	8,582
税引前当期純利益		3,057,394
法人税、住民税及び事業税	931,000	
法人税等調整額	69	931,069
当期純利益		2,126,325

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成29年1月1日残高	450,000	3,085,044	2,662,744	386,500	8,490,000	6,795,175	21,869,464
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△953,000	△953,000
当期純利益	—	—	—	—	—	2,126,325	2,126,325
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△9,733	△9,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,163,591	1,163,591
平成29年12月31日残高	450,000	3,085,044	2,662,744	386,500	8,490,000	7,958,767	23,033,055

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年1月1日残高	335,754	167,329	△1,817,425	△1,314,341	20,555,123
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△953,000
当期純利益	—	—	—	—	2,126,325
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△9,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	75,476	10,487	9,741	95,705	95,705
事業年度中の変動額合計	75,476	10,487	9,741	95,705	1,259,296
平成29年12月31日残高	411,230	177,816	△1,807,683	△1,218,635	21,814,419

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----|--------------------------------|
| 商品 | 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
|----|--------------------------------|
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法によっております。
- ② 無形固定資産
- 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ 投資不動産
- 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (b) 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--|
| ヘッジ手段 | デリバティブ取引(為替予約取引) |
| ヘッジ対象 | 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 |

(c) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約におきましては、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

(5) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,258,545 千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額も含めております。

(2) 投資不動産の減価償却累計額 264,338 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,207,507 千円

短期金銭債務 108,144 千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 51,714 千円

(5) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年1月1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,023,870 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 52,544 千円

仕入高 394,581 千円

販売費及び一般管理費 182,441 千円

② 営業取引以外の取引による取引高 587,037 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	8,144,553株	—	—	8,144,553株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年3月14日 株主総会	普通株式	953,000	平成28年12月31日	平成29年3月15日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成30年3月15日 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153,000	平成29年12月31日	平成30年3月16日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税及び未払事業所税	28,731 千円
賞与引当金	56,364 千円
減損処理による投資有価証券評価損	25,840 千円
退職給付引当金	174,214 千円
長期未払金否認	8,816 千円
貸倒引当金	21,838 千円
繰延ヘッジ損益	17,285 千円
子会社株式評価損	35,209 千円
その他	49,664 千円
繰延税金資産小計	417,962 千円
評価性引当額	△ 84,975 千円
繰延税金資産合計	332,987 千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△ 96,014 千円
その他有価証券評価差額金	△ 159,624 千円
繰延税金負債合計	△ 255,638 千円
繰延税金資産純額	77,349 千円

再評価に係る繰延税金資産

土地再評価差額金	554,007 千円
評価性引当額	△ 554,007 千円
再評価に係る繰延税金資産合計	— 千円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	△ 1,233 千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△ 1,233 千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△ 1,233 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金につきましては、銀行借入れを行わずに、自己資金で事業を行っております。一時的な余資は安全性と収益性を考慮した金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、月に1回把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、その多くが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に関するリスクの管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理本部の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関並びに商社と取引を行うこととしております。

当期の決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されています。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、月に一度取締役会に報告し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内のデリバティブ取引管理規程に基づき、管理本部経理課において、執行・管理が行われています。

(c) 資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次で検討資料を作成し、キャッシュ・フロー及び財政状態の把握を行うことで、資金繰りの計画を行い、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,912,797	3,912,797	—
(2) グループ預け金	8,144,096	8,144,096	—
(3) 受取手形及び売掛金	4,638,367		
(4) 電子記録債権	1,176,399		
貸倒引当金(※1)	△ 56,000		
	5,758,767	5,758,767	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,008,820	1,008,820	—
(6) 支払手形及び買掛金	866,782	866,782	—
(7) デリバティブ取引(※2)	256,546	256,546	—

※1 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形及び売掛金並びに(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	437,965	1,008,820	570,854
	(2) その他	—	—	—
	小計	437,965	1,008,820	570,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		437,965	1,008,820	570,854

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	決算日における時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 買建	売掛金	123,193	—	211
		買掛金	13,933,884	6,604,538	256,334
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 買建	売掛金	141,947	—	(注)2
		買掛金	227,859	—	(注)2
合計			—	—	256,546

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,912,797
グループ預け金	8,144,096
受取手形及び売掛金	4,638,367
電子記録債権	1,176,399
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	—
合計	17,871,661

7. 貸貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の種類別の取引金額(千円)	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高(千円)
親会社	㈱アシックス	被所有割合(100)	当社商品、資材の販売及び㈱アシックスの商品、資材の購入	共同企画開発契約に基づく受取手数料	業務受託手数料 496,376	未収入金 48,735
				余剰資金の預入利息の受取	—(注)3 受取利息 2,285	グループ預け金 8,144,096

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高(グループ預け金を除く)には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

共同企画開発契約に基づく手数料の受取については、共同企画開発契約に伴う覚書に基づいて金額を決定しております。

3 当社は親会社㈱アシックスとの間でCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

また、金利は市場金利を勘案して合理的に決定されております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の種類別の取引金額(千円)	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末残高(千円)
親会社の子会社	アシックスジャパン㈱	—	シューズの販売	シューズの販売	売上取引 3,063,019	売掛金 1,206,261
親会社の子会社	アシックスアメリカコーポレーション	—	シューズの販売	シューズの販売	売上取引 5,872,730	売掛金 414,389
親会社の子会社	アシックスヨーロッパ B.V.	—	シューズの販売	シューズの販売	売上取引 5,522,885	売掛金 113,723

(注) 1 アシックスジャパン㈱に対する上記期末残高には消費税等を含んでおり、アシックスアメリカコーポレーション及びアシックスヨーロッパB.V.に対する取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

シューズの販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,678円 41銭
- (2) 1株当たり当期純利益 261円 07銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。